

別記様式第3(第6条関係)

※① 令和●年 ●月 ●日	
神奈川県公安委員会 殿  緊急通行車両確認申出書  ※② 申出者 住所 横浜市●区●町1-2-3  氏名 ●●市長 ●● ●●	
番号標に表示されている番号 ※③	横浜○○○あ○○○○
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名） ※④	・警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項 ・施設及び設備の応急に復旧に関する事項  人員●名輸送／●●の輸送
活動地域 ※⑤	神奈川県横浜市
車両の使用者 ※⑥	住所  横浜市●区●町4-5-6  (045)○○○局○○○○番
	氏名又は名称  有限会社●●●
緊急連絡先 ※⑦	住所  横浜市●区●町7-8-9  (045)○○○局○○○○番
	氏名  ●●市役所●●局／○○株式会社○○部
備考	※⑧ 災対法、原災法

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

## ◎記載要領

- ※① 申出日を記入します。
- ※② 申出者の住所、役職・氏名を記入します
- ※③ 自動車検査証に記載されている「車両番号（ナンバー）」を記入します。
- ※④ 災対法第50条第1項に規定される災害応急対策、原災法第26条第1項に規定される緊急事態応急対策、国民保護法第2条第3項に規定される国民の保護のための措置のうちから該当するものを記入します。（他の法律及び複数項目の記入可能）  
緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名を記載します。
- ※⑤ 活動が見込まれる都道府県、地域名を記入します。  
（●●県●●市／○○県／△△地方／全国一円 など）
- ※⑥ 災害応急対策を実施する車両の使用者を記入します。  
  
原則は住所欄に自動車検査証に記載の車両の「使用の本拠の位置」、氏名欄に自動車検査証の「所有者または使用者」を記入します。  
  
車検証の記載事項と異なる場合は、申出に係る車両が使用者（災害応急対策を実施する者）の車両であることを疎明する資料の提出が必要となります。
- ※⑦ 指定行政機関等の担当部署・係を記入します。
- ※⑧ 根拠となる法令の略称（災対法・原災法・国民保護法）を記入します。